

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 田 雄 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴 木 修 平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴 木 修 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高 (千円)	1,534,917	2,083,522	3,500,164
経常利益 (千円)	66,597	142,981	178,175
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	47,378	90,799	118,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,078	89,905	115,477
純資産額 (千円)	4,006,965	4,132,183	4,071,187
総資産額 (千円)	6,188,349	6,458,620	6,352,227
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.51	98.73	129.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.8	64.0	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,418	631,559	138,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,627	45,619	8,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,820	211,916	67,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	616,390	731,607	266,653

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.29	135.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社タケダ精機株式会社の計2社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保证するものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による深刻な景気後退から官民が一体となり、段階的な経済活動の再開やワクチン接種の普及が広がるなど回復基調が見え始めているものの、製造業では半導体部品を始めとする一部の製造部品の不足により、生産活動が停滞するといった悪影響も顕在化しており、先行きが不透明なまま推移しております。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組み、当連結会計年度の課題では新しいタケダをアピールしようとしてコーポレートロゴの商標変更、新製品のブランディング活動を展開し、製造納期の長期化、収益の改善では内製化と生産性の向上で対応しようとして注力しております。また、当該感染症の影響によって第49期(2020年5月期)の第4四半期から続いておりました展示会の中止による商機の消失、お客様の機械稼働率の低下といった状況から立ち直りつつありますが、当連結会計年度から新たに鋼材価格の高騰、部品納期の長期化といった影響を受け、予断を許さない事業環境は継続しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,083百万円(前年同期比35.7%増)、営業利益は119百万円(前年同期比500.7%増)、経常利益は142百万円(前年同期比114.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円(前年同期比91.6%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,304百万円(前年同期比60.0%増)、丸鋸切断機は196百万円(前年同期比0.4%減)、金型は204百万円(前年同期比20.9%増)、受託事業・その他は89百万円(前年同期比4.3%減)、部品は246百万円(前年同期比13.9%増)、サービスは41百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による影響は、売上高、営業利益及び営業外費用がそれぞれ7百万円減少しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加しております。

これは、主に現金及び預金が369百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が148百万円、棚卸資産が80百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しております。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が263百万円、支払手形及び買掛金が81百万円、未払法人税等が63百万円増加したこと、短期借入金が400百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しております。

これは、主に利益剰余金が62百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度の目標とする経営指標と予想数値との分析

当連結会計年度の目標とする経営指標に対する予想数値を見直しております。その分析の内容は、次のとおりであります。

区 分	2022年5月期 計画(百万円)	2022年5月期 予想(百万円)	増減比(%)
売 上 高	4,000	4,200	5.0
経常利益	100	240	140.0

当第2四半期連結累計期間の業績は同項に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響に予断を許さない状況は継続しているものの、当社グループにおける厳しい事業環境は段階的に改善しつつあり、お客様の設備投資を促す補助金等の後押しに費用の削減や雇用助成金の収入が加わって、業績は当初の予想を上回って推移しております。このような結果と最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月期の予想数値を算出しております。

また、当該感染症が及ぼす影響は現在一部の製造部品について納期の長期化を引き起こし、当該感染症の新たな変異株が出現するなど、その状況を変化させながら進行していることから収束の予想が難しく、将来における不確実性が高くあり、実際の業績等は今回の予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は731百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は631百万円となりました(前年同期は122百万円の獲得)。

この主な要因は、減価償却費が105百万円(前年同期は108百万円)、仕入債務が83百万円の増加(前年同期は116百万円の減少)、売上債権が146百万円の減少(前年同期は408百万円の減少)、棚卸資産が80百万円の減少(前年同期は196百万円の増加)、賞与引当金が5百万円の増加(前年同期は39百万円の減少)、税金等調整前四半期純利益が142百万円(前年同期は75百万円)、法人税等の支払額又は還付額が15百万円の還付(前年同期は48百万円の支払)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、獲得した資金は45百万円となりました(前年同期は87百万円の獲得)。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12百万円(前年同期は9百万円)、無形固定資産の取得による支出が18百万円(前年同期は38百万円)、定期預金の支出入が95百万円の収入(前年同期は141百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は211百万円となりました(前年同期は58百万円の支出)。

この主な要因は、短期借入金の支出入が400百万円の支出(前年同期は250百万円の収入)、長期借入金の支出入が263百万円の収入(前年同期は189百万円の支出)、リース債務の返済による支出が48百万円(前年同期は46百万円)、配当金の支払額が27百万円(前年同期は72百万円)等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、目標とする経営指標」中の当連結会計年度の目標とする経営指標と予想数値との分析分析は、(1)項 に記載しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		1,020,000		1,874,083		

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テーエスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	116	12.40
竹田雄一	石川県能美市	96	10.18
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	52	5.59
伊藤石典	石川県能美市	47	5.00
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	47	4.98
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市名区名駅4丁目7番1号	41	4.36
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	30	3.18
竹田咲子	石川県能美市	27	2.94
伊藤勝信	石川県能美市	26	2.77
竹田貴子	石川県能美市	26	2.76
計		510	54.14

(注) 2021年3月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、奥村学氏及び株式会社フラクタル・ビジネスが2021年3月26日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
奥村学	長野県小諸市八満	49	4.89
株式会社フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	1	0.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,300		
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,600	9,146	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	1,020,000		
総株主の議決権		9,146	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	76,300		76,300	7.48
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	24,000		24,000	2.35
計		100,300		100,300	9.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,253	1,158,507
受取手形及び売掛金	1,191,222	1,042,685
製品	1,305,610	1,100,825
仕掛品	175,739	302,174
原材料	378,134	376,399
その他	56,613	30,785
流動資産合計	3,896,572	4,011,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	550,733	543,431
土地	967,629	967,629
その他(純額)	439,496	412,189
有形固定資産合計	1,957,859	1,923,250
無形固定資産	146,371	139,421
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,995	64,235
その他	302,568	323,475
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	351,424	384,571
固定資産合計	2,455,655	2,447,242
資産合計	6,352,227	6,458,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,999	357,794
短期借入金	1 800,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	184,439	213,138
未払法人税等	9,562	73,014
賞与引当金	86,519	91,955
役員賞与引当金	12,500	6,250
製品保証引当金	2,681	6,751
その他	238,382	279,926
流動負債合計	1,610,084	1,428,828
固定負債		
長期借入金	360,023	595,212
役員退職慰労引当金	64,287	69,364
その他	246,645	233,031
固定負債合計	670,956	897,608
負債合計	2,281,040	2,326,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,337,962	2,399,966
自己株式	168,870	168,984
株主資本合計	4,087,278	4,149,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,091	16,985
その他の包括利益累計額合計	16,091	16,985
純資産合計	4,071,187	4,132,183
負債純資産合計	6,352,227	6,458,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	1,534,917	2,083,522
売上原価	1,108,279	1,522,906
売上総利益	426,637	560,615
販売費及び一般管理費	1 406,712	1 440,927
営業利益	19,925	119,688
営業外収益		
受取利息	58	17
受取配当金	1,651	1,630
仕入割引	8,961	8,258
助成金収入	37,478	16,397
その他	13,072	4,129
営業外収益合計	61,222	30,432
営業外費用		
支払利息	6,280	6,581
売上割引	7,666	
その他	603	558
営業外費用合計	14,549	7,139
経常利益	66,597	142,981
特別利益		
固定資産売却益	3,311	
投資有価証券売却益	5,698	
特別利益合計	9,010	
特別損失		
固定資産除却損	0	424
特別損失合計	0	424
税金等調整前四半期純利益	75,607	142,556
法人税、住民税及び事業税	16,772	63,156
法人税等調整額	11,456	11,399
法人税等合計	28,229	51,756
四半期純利益	47,378	90,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,378	90,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	47,378	90,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,699	894
その他の包括利益合計	3,699	894
四半期包括利益	51,078	89,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,078	89,905

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,607	142,556
減価償却費	108,109	105,668
受取利息及び受取配当金	1,709	1,647
支払利息	6,280	6,581
助成金収入	37,478	16,397
固定資産売却損益(は益)	3,311	
投資有価証券売却損益(は益)	5,698	
固定資産除却損	0	424
売上債権の増減額(は増加)	408,672	146,804
棚卸資産の増減額(は増加)	196,479	80,085
仕入債務の増減額(は減少)	116,275	83,290
賞与引当金の増減額(は減少)	39,990	5,436
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,325	6,250
製品保証引当金の増減額(は減少)	207	4,070
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,950	5,076
その他	39,933	46,951
小計	138,627	602,651
利息及び配当金の受取額	1,708	1,647
利息の支払額	6,474	6,515
助成金の受取額	33,533	17,927
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	48,154	15,619
その他	3,179	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,418	631,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	386,100	326,700
定期預金の払戻による収入	528,000	422,400
有形固定資産の取得による支出	9,734	12,347
有形固定資産の売却による収入	3,312	
無形固定資産の取得による支出	38,658	18,790
投資有価証券の取得による支出	595	592
投資有価証券の売却による収入	7,494	
貸付金の回収による収入	674	413
その他	16,764	18,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,627	45,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	1,050,000	1,800,000
長期借入れによる収入		400,000
長期借入金の返済による支出	189,480	136,112
自己株式の取得による支出	146	113
リース債務の返済による支出	46,574	48,421
配当金の支払額	72,620	27,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,820	211,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	307
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,847	464,954
現金及び現金同等物の期首残高	465,543	266,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 616,390	1 731,607

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 製品販売取引

一部の製品販売取引について、従来は出荷基準によって収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき、これを検収基準によって収益を認識する方法に変更しております。

(2) 売上割引取引

従来は営業外費用として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 売上りべと取引

従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び営業外費用はそれぞれ7,185千円減少しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は1,204千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(重要な会計上の見積り)、繰延税金資産の回収可能性」中の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りの内容について、重要な変更はありません。

なお、当該感染症が及ぼす影響については、将来における不確実性が高く、これが長期化した場合は、現在の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定と大きく異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度は取引銀行8行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	800,000 "	400,000 "
差引額	2,050,000千円	2,450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
従業員給料及び賞与	92,105千円	88,323千円
賞与引当金繰入額	20,986 "	25,565 "
役員賞与引当金繰入額	3,125 "	6,250 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,950 "	5,076 "
製品保証引当金繰入額	207 "	4,070 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金	1,092,590千円	1,158,507千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	476,200 "	426,900 "
現金及び現金同等物	616,390千円	731,607千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,144千円	80.00円	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	28,430千円	30.00円	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

	製 品					部品	サービス	合計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金型	その他	小計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,304,329	196,434	204,718	89,678	1,795,161	246,400	41,960	2,083,522

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	51円51銭	98円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	47,378	90,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	47,378	90,799
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,782	919,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 是 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。